⑷　申請書の提出方法　申請者は、次の区分により申請書等の関係書類を揃え、別記に掲げる場所に郵送により提出すること（持ち込みによる提出は受け付けない。）。
①　工事に係るもの（東京本部が実施する案件）
一　一般競争等参加資格審査申請書（工事）（工事経歴書含む）
二　添付書類（申請に必要な書類）
イ　経営事項審査結果通知書の写し
ロ　建設業許可書の写し（申請日現在で有効であるもの）
ハ　次の各税についての未納税額のないことを証明する納税証明書（個人の場合はその３の２、法人の場合はその３の３）の写し
A　消費税及び地方消費税（法人及び個人）
B　法人税（法人の場合）
C　所得税（個人の場合）
ニ　資格決定通知書送付用封筒　長形３号の封筒に送付先を記載の上、返信に必要な額の切手を貼付すること。
ホ　建設共同企業体協定書の写し・共同企業体等調書（いずれも共同企業体及び官公需適格組合で総合点数の特例扱いを希望する者に限る。）
②　工事に係るもの（九州支部が実施する案件）
一　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）（工事経歴書含む）
二　添付書類（申請に必要な書類）
イ　上記①の「二　添付書類」と同じ
ロ　営業所一覧表
ハ　支店等での登録を希望する場合は、本店等からの委任状を添付すること
③　測量・建設コンサルタント等に係るもの（東京本部が実施する案件）
一　一般競争等参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）
二　添付書類
イ　測量等実績調書
ロ　技術者経歴書
ハ　登記簿謄本（個人の場合にあっては、身元証明書）の写し
ニ　登録証明書等
ホ　財務諸表類（個人の場合にあっては、これらに類する書類）
ヘ　次の各税についての未納税額のないことを証明する納税証明書（個人の場合はその３の２、法人の場合はその３の３）の写し
A　消費税及び地方消費税（法人及び個人）
B　法人税（法人の場合）
C　所得税（個人の場合）
ト　資格決定通知書送付用封筒　長形３号の封筒に送付先を記載の上、返信に必要な額の切手を貼付すること。
④　測量・建設コンサルタント等に係るもの（九州支部が実施する案件）
一　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）
二　添付書類（申請に必要な書類）
イ　上記③の「二　添付書類」と同じ
ロ　営業所一覧表
ハ　支店等での登録を希望する場合は、本店等からの委任状を添付すること
⑸　申請書等の作成に用いる言語等
①　申請書類は、日本語で作成すること。なお、添付書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を添付すること。
②　添付書類のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

3　競争に参加することができない者
⑴　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構契約事務取扱要領（2004年（財経）要領第１号）第５条の規定に該当する者
⑵　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構契約事務取扱要領第６条の規定に該当すると認められる者
⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者
⑷　業務等に関し法律上必要な資格を有していない者
⑸　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者

4　競争参加者の資格審査　競争参加者の資格審査は、上記の申請書及び申請書の関係書類等に基づき、当機構のホームページ等に掲げる審査方法により行う。

5　資格審査結果の通知　「資格決定通知書」（九州支部は「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」）により申請者に通知（郵送）する。

6　各資格の有効期間　平成30年３月31日までとする。

7　その他
⑴　申請内容の変更　有資格者は、申請内容に変更があった場合には、「競争契約参加資格審査申請書変更届」（九州支部は「一般競争（指名競争）参加資格申請書変更届」。以下、これらを合わせて「変更届」という。）に添付書類各１部を添え、別記に掲げる場所に郵送により提出すること（変更届の入手方法は、申請書と同じ。）。なお、変更届の受付の写しの返送を希望する場合には、長形３号の封筒に送付先を記載の上、返信に必要な額の切手を貼付すること。
⑵　会社更生法及び民事再生法に基づく更生手続開始の決定等を受けた者（有資格者）の手続　有資格者が、「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類各１部（鮮明であれば写しでも可）を添え、別記に掲げる場所に速やかに郵送により提出すること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類
③　上記②に伴う変更届
なお、書類の提出によりその資格は継続するが、当機構が詳細の現状把握が必要と判断する場合はヒアリング等を実施する場合がある。
⑶　合併・分社・廃業　有資格者に合併、分社又は廃業があった場合は、変更届に添付書類各１部を添え、別記に掲げる場所に郵送により提出すること（変更届の入手方法は、申請書と同じ。）。

別　記　郵送による提出場所
前記２⑷の①及び③に申請を希望する者
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（東京本部）経理部　財務課
〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング
電話03―6758―8157（ダイヤルイン）

前記２⑷の②及び④に申請を希望する者
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　九州支部総務部契約課
〒812―0011 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号　大博センタービル
電話092―411―7832（ダイヤルイン）

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 28 年 1 月 22 日

独立行政法人国立病院機構
沖縄病院院長　川畑　　勉

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　47

○第 15304 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式及び６年間の保守業務委託
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入期限　平成29年度第１・四半期
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構　沖縄病院
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法　上記1.⑵の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成28年２月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒901―2214 沖縄県宜野湾市我如古３丁目20番14号　独立行政法人国立病院機構沖縄病院企画課長　池田　克己　電話098―898―2121

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成28年１月22日から平成28年２月22日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。